

法令および定款第17条の定めに基づきホームページ  
掲載した報告事項に関する添付書類

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

第62期（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）

連結計算書類の連結注記表

トミタ電機株式会社

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 TOMITA FERRITE LTD.  
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.  
珠海富田電子有限公司

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の事業年度末日は、平成24年12月31日であります。連結子会社3社は、平成24年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成25年1月1日から連結会計年度末日平成25年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### 重要な資産の評価基準および評価方法

###### 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~40年

機械装置及び運搬具 2年~19年

その他 2年~15年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## その他連結計算書類作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、重要性が乏しいため、一括償却しております。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 表示方法の変更

#### （連結損益計算書関係）

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の区分に計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。この変更は、電子部品材料製品の中国生産移管を全面的に推進したことから、当社の国内事業内容の見直しを実施し、今後における国内不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は53,811千円増加し、営業損失は43,758千円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ影響ありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,487,508千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,169千株	-千株	-千株	8,169千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,567千株	2千株	-千株	1,569千株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。デリバテ

イブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	961,849	961,849	-
受取手形及び売掛金	356,622	356,622	-
投資有価証券	298,764	298,764	-
資産計	1,617,236	1,617,236	-
支払手形及び買掛金	83,855	83,855	-
未払法人税等	10,100	10,100	-
未払費用	65,255	65,255	-
負債計	159,211	159,211	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金ならびに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金ならびに 未払法人税等、 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,061

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設（土地を含む。）を有しております。平成 25 年 1 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 43,758 千円であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
716,119	4,321	711,797	490,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を路線価により補正しております。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 538 円 69 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 16 円 50 銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第 62 期（平成 24 年 2 月 1 日から平成 25 年 1 月 31 日まで）

計算書類の個別注記表

トミタ電機株式会社

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7 年～38 年
構築物	7 年～30 年
機械及び装置	9 年～19 年
車輛運搬具	2 年～6 年
工具器具及び備品	2 年～8 年

なお、取得価額が 100 千円以上 200 千円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,357,167千円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	36,904千円
関係会社に対する短期金銭債務	28,398千円
(3)土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

636,942千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	63,234千円
仕入高	280,461千円
営業取引以外の取引高	21,257千円

## 4.株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,567千株	2千株	-千株	1,569千株

(株)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	42,352 千円
リース資産	873 千円
土地	178,429 千円
投資有価証券評価損	36,955 千円
関係会社株式評価損	554,522 千円
賞与引当金	2,000 千円
未払事業税	1,885 千円
退職給付引当金	40,841 千円
その他有価証券評価差額金	563 千円
役員退職慰労引当金	81,918 千円
繰越欠損金	1,351,095 千円
減価償却超過額	149,478 千円
その他	816 千円
繰延税金資産小計	2,441,732 千円
評価性引当額	2,441,732 千円
繰延税金資産合計	- 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	19,315 千円
繰延税金負債合計	19,315 千円
繰延税金負債の純額	19,315 千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	14,486千円	10,660千円	3,410千円	415千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,965千円
1年超	-千円
合計	1,965千円
リース資産減損勘定の残高	1,550千円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	4,225千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,670千円
減価償却費相当額	554千円
減損損失	-千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TOMITA FERRITE LTD.	151,360千香港ドル	電子材料の輸出入販売	(所有)直接100.0	役員1名	当社が原料を売却し、製品を仕入 当社が製品を売却	原材料の販売	38,286	売掛金	10,881
							製品の販売	24,947	売掛金	9,988
							資金の貸付	86,246	関係会社長期貸付金	633,662
							製品の仕入	280,461	買掛金	28,383
							利息の受取	16,245	その他固定資産	2,168
							リース料の受取	4,658	その他流動資産	221

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 原材料の販売については、当社の予定原価に基づいて決定しております。
  2. 製品の販売については、市場価格を勘案し、決定しております。
  3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
  4. 製品の仕入については、市場価格を勘案し、決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 8 . 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	522 円 18 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	8 円 98 銭

#### 9 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。